

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山本 武男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山本 武男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 9月30日	自2023年 1月1日 至2023年 9月30日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上高 (千円)	3,663,461	3,447,444	5,456,864
経常利益 (千円)	913,007	173,683	906,929
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	758,576	53,962	820,188
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	755,672	73,631	831,432
純資産額 (千円)	9,643,479	9,663,695	9,734,616
総資産額 (千円)	10,660,677	10,457,652	10,669,619
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.10	4.97	75.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	75.71
自己資本比率 (%)	88.9	90.4	89.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,973	753,688	191,505
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,700	78,186	423,290
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,149	160,955	100,332
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,654,937	7,995,598	7,302,245

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額( ) (円)	16.74	10.78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第31期第3四半期連結累計期間および第32期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い社会経済活動の正常化が進み、国内景気の回復傾向が見られる一方、ウクライナ紛争の長期化や為替相場における円安進行等による原材料コストの上昇等が企業収益を悪化させ、先行きの不透明感が継続しております。

このような環境の下で、当社グループは2024年を目標年次とする中期経営戦略「5G&Beyond-NE」を進めております。近年のコロナ禍に代表される大きな事業環境の変化に対応し、新しい成長ユースケースを再定義する形で2022年度からの3年間を新たな中期経営戦略「5G&Beyond-NE (NewEra)」として策定し、前中期経営戦略の「5G&Beyond」の戦略5ゴールをさらに発展させ、それらを通じて営業利益の3倍増を目指して参ります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、LSI事業では、国内市場のアミューズメント機器市場向けビジネスが順調に推移した一方で、中国・米国を中心とした海外市場向けにおいて在庫調整等の影響により、全体として前期比24%の減少となりました。一方、AIOT事業では、前期に苦戦した通信モジュールの出荷が大幅に回復したこと等により前期比79%増の大幅増加となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、34億47百万円（前期比5.9%減）となり、売上総利益は17億40百万円（前期比18.1%減）となりました。

販売費および一般管理費については、中期経営戦略「5G&Beyond-NE」目標の達成に向けた戦略的な研究開発投資（7億89百万円、前期比13.0%増）を行った結果、販売費および一般管理費全体として、17億69百万円（前期比8.6%増）となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失は29百万円（前期は営業利益4億94百万円）、減価償却費およびのれん償却費等を考慮しない営業利益（EBITDA）は1億27百万円（前期比79.4%減）となりました。また、前期末比で為替が円安に進行した影響により為替差益1億99百万円を計上する等した結果、経常利益は1億73百万円（前期比81.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円（前期比92.9%減）となりました。

EBITDA (Earnings before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

当社グループでは簡易的に営業利益に減価償却費、のれん償却費を加えて算出しております。

#### (セグメント別の状況)

当社グループは、LSI事業とAIOT事業を軸として事業活動を推進しており、これらを事業セグメント区分としております。

(単位：百万円)

		2023年12月期 第3四半期	2022年12月期 第3四半期	増減率(%)
LSI事業	売上高	2,276	3,009	24.3
	営業利益	41	614	
	EBITDA	13	635	97.9
AIOT事業	売上高	1,170	654	+78.9
	営業利益	12	120	
	EBITDA	113	19	
合計	売上高	3,447	3,663	5.9
	営業利益	29	494	
	EBITDA	127	616	79.4

セグメント間の取引を相殺消去後の金額で記載しております。

#### (LSI事業)

当第3四半期連結累計期間のLSI事業の売上高は、前四半期まで順調に推移した国内市場向けビジネスの一部にも在庫調整等の影響がみられ、全体として前期比24%の減少となりました。

産業機器市場向けビジネスは、アミューズメント機器向け製品出荷が好調に推移し前期比64%増と大幅増加となった一方、主に国内市場を中心としたOA機器向け製品出荷が顧客側の在庫調整等の影響により前期比34%減と低調に推移し、全体で前期比11%の減少となりました。同市場向けの売上高は、LSI事業の売上全体の83%を占めております。

車載機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の12%を占めております。EVパネル向け新製品の出荷を開始した他、米国市場向けの製品出荷は堅調に推移した一方、中国市場向け等において在庫調整等の影響により全体として前期比60%の減少となりました。

民生機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の5%を占めております。主にアジア市場向けの製品出荷が堅調に推移いたしました。次世代高速インターフェース標準規格技術の開発として、当社独自技術で4K/8K等の高解像度ディスプレイ内部伝送における「事実上の世界標準」であるV-by-One<sup>®</sup>HS技術を発展させ、コストや消費電力を削減し、欧米などの環境規制に対応する、次世代高速インターフェース標準技術「V-by-One<sup>®</sup>HS plus Standard」を策定し、本年6月より提供開始いたしました。

これらの結果、LSI事業全体の売上高は22億76百万円（前期比24.3%減）、売上総利益は13億44百万円（前期比29.4%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、前期より継続して中期経営戦略「5G&Beyond-NE」目標の達成に向けた戦略的な研究開発を積極的に実施しました。EVパネル向け高速インターフェースV-by-One<sup>®</sup>HS新製品の開発を行い当第3四半期累計期間に量産出荷を開始いたしました。また、DXシステム向けシリアル・トランシーバ製品の開発を完了し拡販活動を開始いたしました。その他、高速データ伝送用リドライバ技術の開発、5Gを遙かに超える次世代高速無線通信技術の開発等を行いました。また、これらの活動により、当第3四半期連結累計期間において研究開発費7億39百万円を計上しました。

これらの結果、LSI事業の当第3四半期連結累計期間における営業損失は41百万円（前期は営業利益6億14百万円）、EBITDAは13百万円（前期比97.9%減）となりました。

#### （AIOT事業）

当第3四半期連結累計期間のAIOT事業の売上高は、ドライブレコーダ、自動販売機・エレベータ等の遠隔監視、自動体外式除細動器（AED）等向けの顧客出荷が順調に推移し、新型コロナウイルス感染症や中国上海地区のロックダウンの影響等により大きく落ち込んだ去年同期から大きく成長し、前期比79%の大幅増加となりました。これらの結果、AIOT事業の売上高は11億70百万円（前期比78.9%増）、売上総利益は3億96百万円（前期比78.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、AI・IoTを活用する新ニーズの拡大や第5世代移動通信（5G）による新しいアプリケーション市場の拡大を見据えたAI・IoTソリューションの開発に取り組み、エッジAI処理用モジュール製品の開発、通信型ドライブレコーダの開発、音声通話機能付きゲートウェイ新製品の開発、スマートIoTルーターの開発等を行い、全体として研究開発費49百万円を計上いたしました。また、同事業のM&A取得に伴うのれんの償却額として97百万円等を計上しました。

これらの結果、AIOT事業の当第3四半期連結累計期間における営業利益は12百万円（前年同期は営業損失1億20百万円）、EBITDAは1億13百万円（前期EBITDAはマイナス19百万円）となり、のれん償却後での黒字化を実現しました。

「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

#### （2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が増加した一方、売掛金および棚卸資産が減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して2億11百万円の減少となりました。また、負債合計は、未払金の減少等による流動負債その他の減少等により1億41百万円の減少となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、配当金の支払等により70百万円の減少となりました。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を1億75百万円計上し、売上債権が6億46百万円および棚卸資産が1億34百万円減少した一方、為替差益を1億75百万円計上し、法人税等を1億14百万円支払ったことにより7億53百万円のプラスとなりました。（前年同期は16百万円のマイナス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資事業組合からの分配金収入が48百万円あった一方、固定資産の取得51百万円および投資有価証券の取得75百万円があったことにより、78百万円のマイナスとなりました。（前期は4億9百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により1億60百万円のマイナスとなりました。（前期は1億9百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として6億93百万円増加して当第3四半期連結会計期間末残高は79億95百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は7億89百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,800,000
計	48,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,340,100	12,340,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,340,100	12,340,100		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		12,340,100		1,175,267		

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



( 6 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,489,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,846,800	108,468	同上
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	12,340,100	-	-
総株主の議決権	-	108,468	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区神田 美土代町9-1	1,489,000	-	1,489,000	12.07
計	-	1,489,000	-	1,489,000	12.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,302,245	7,995,598
売掛金	1,058,560	420,335
商品及び製品	515,792	494,360
仕掛品	197,534	115,951
原材料	335,317	303,963
その他	358,516	382,665
貸倒引当金	244	92
流動資産合計	9,767,721	9,712,781
固定資産		
有形固定資産	206,412	182,679
無形固定資産		
のれん	130,339	32,584
その他	17,668	20,926
無形固定資産合計	148,007	53,511
投資その他の資産		
投資有価証券	358,015	384,632
繰延税金資産	103,728	32,637
その他	85,734	91,410
投資その他の資産合計	547,478	508,680
固定資産合計	901,898	744,870
資産合計	10,669,619	10,457,652
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	282,777	347,550
未払法人税等	93,612	25,508
賞与引当金	36,057	32,695
役員賞与引当金	13,426	-
製品保証引当金	2,418	2,418
その他	369,793	248,725
流動負債合計	798,084	656,897
固定負債		
退職給付に係る負債	20,335	22,912
資産除去債務	26,552	26,718
その他	90,030	87,429
固定負債合計	136,918	137,059
負債合計	935,002	793,957
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,286,608	1,286,608
利益剰余金	9,266,292	9,156,693
自己株式	2,233,480	2,230,484
株主資本合計	9,494,687	9,388,083
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	59,392	65,567
その他の包括利益累計額合計	59,392	65,567
新株予約権	128,312	144,325
非支配株主持分	52,223	65,718
純資産合計	9,734,616	9,663,695
負債純資産合計	10,669,619	10,457,652

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,663,461	3,447,444
売上原価	1,538,752	1,706,950
売上総利益	2,124,708	1,740,493
販売費及び一般管理費	1,629,879	1,769,620
営業利益又は営業損失( )	494,829	29,126
営業外収益		
受取利息	737	832
受取配当金	-	400
為替差益	405,321	199,129
雑収入	12,360	2,629
営業外収益合計	418,419	202,991
営業外費用		
支払利息	241	181
営業外費用合計	241	181
経常利益	913,007	173,683
特別利益		
新株予約権戻入益	86,501	2,480
特別利益合計	86,501	2,480
特別損失		
固定資産売却損	-	373
特別損失合計	-	373
税金等調整前四半期純利益	999,508	175,790
法人税、住民税及び事業税	162,226	35,093
法人税等調整額	79,082	73,240
法人税等合計	241,309	108,333
四半期純利益	758,199	67,456
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	376	13,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	758,576	53,962

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	758,199	67,456
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,526	6,174
その他の包括利益合計	2,526	6,174
四半期包括利益	755,672	73,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753,525	60,137
非支配株主に係る四半期包括利益	2,147	13,494

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	999,508	175,790
減価償却費	24,132	58,386
のれん償却額	97,754	97,754
株式報酬費用	23,197	18,882
新株予約権戻入益	86,501	2,480
賞与引当金の増減額(は減少)	50,447	3,361
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	152
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,382	2,576
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,951	13,426
投資事業組合運用損益(は益)	7,315	-
受取利息及び受取配当金	737	1,232
支払利息	241	181
為替差損益(は益)	476,590	175,089
有形固定資産売却損益(は益)	-	373
売上債権の増減額(は増加)	105,656	646,142
棚卸資産の増減額(は増加)	500,786	134,676
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,089	2,520
仕入債務の増減額(は減少)	186,768	57,189
その他の流動負債の増減額(は減少)	51,688	125,878
その他	163	5,510
小計	145,704	867,343
利息及び配当金の受取額	736	1,283
利息の支払額	241	182
法人税等の支払額	164,017	114,756
法人税等の還付額	844	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,973</b>	<b>753,688</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	132,361	51,108
敷金の差入による支出	303	1,023
敷金の回収による収入	-	7
投資有価証券の取得による支出	302,372	75,000
投資事業組合からの分配による収入	24,000	48,937
その他	1,337	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>409,700</b>	<b>78,186</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	129,810	162,735
ストックオプションの行使による収入	20,729	1,780
その他	68	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>109,149</b>	<b>160,955</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	447,084	178,806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,739	693,352
現金及び現金同等物の期首残高	7,743,676	7,302,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,654,937	1 7,995,598

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	7,654,937千円	7,995,598千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	7,654,937	7,995,598

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	129,810	12.00	2021年12月31日	2022年3月10日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,735	15.00	2022年12月31日	2023年3月14日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
日本	2,103,798	534,297	2,638,095	-	2,638,095
韓国	104,894	76	104,970	-	104,970
台湾	120,716	181	120,898	-	120,898
中国	412,241	119,714	531,955	-	531,955
米国他	267,541	-	267,541	-	267,541
顧客との契約から生じる収益	3,009,192	654,269	3,663,461	-	3,663,461
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,009,192	654,269	3,663,461	-	3,663,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	-	53	53	-
計	3,009,246	654,269	3,663,515	53	3,663,461
セグメント利益又は損失 ( )	614,964	120,135	494,829	-	494,829

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
日本	1,753,692	1,022,222	2,775,914	-	2,775,914
韓国	74,241	1,775	76,016	-	76,016
台湾	107,331	29	107,361	-	107,361
中国	150,848	146,585	297,434	-	297,434
米国他	190,718	-	190,718	-	190,718
顧客との契約から生じる収益	2,276,832	1,170,612	3,447,444	-	3,447,444
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,276,832	1,170,612	3,447,444	-	3,447,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	-	27	27	-
計	2,276,860	1,170,612	3,447,472	27	3,447,444
セグメント利益又は損失 ( )	41,635	12,508	29,126	-	29,126

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円10銭	4円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	758,576	53,962
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	758,576	53,962
普通株式の期中平均株式数(株)	10,821,775	10,849,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 邦夫

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。